

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	社内データ連携方策検討業務(その2)		
契約内容	(1) ctweb とBIM の相互連携検討 (2) 維持管理へのBIM 活用方策の提案 (3) FM-BIM の定義の検討 (4) 社内データ連携のための要求定義 (5) クラウドシステムの提案		
契約締結日	令和2年7月29日		
履行期間	令和2年7月30日 ~ 令和3年1月29日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)大塚商会		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年6月4日 入札公告 令和2年6月18日 申請書等提出期限 令和2年7月21日 開札		
予定価格	20,104,700円		
契約金額	17,050,000円		
落札率	84.81%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	今回、前回発注後に実施した事業者ヒアリングをふまえ仕様書の見直しを行い、業務内容についてより詳細に記載した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、前回発注後に実施したヒアリング結果(技術者を配置・確保し、業務遂行体制を構築することが困難だった)を踏まえて、競争参加者が業務内容を理解し易くするために、仕様書の見直しを行い業務内容をより詳細に記載したが、結果として1者応札となった。  
2者にヒアリングしたところ、前回と同様に「本業務の履行期間中に、技術者の配置など業務遂行体制を確保することが難しかった」とのことであった。  
次回公募においては、過去の成果品等を公開するなどの対応を行い、競争参加者が業務遂行体制を構築し易くすることで、応札者の数を増やし競争性の確保に努めることとしたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点 30:60		
契約の件名及び数量	外壁修繕における数量調書作成に対応したBIMソフトの活用方策検討業務(その2)		
契約内容	(1)積算業務効率化に向けたプロトタイプ作成 (2)BIMモデル版数量調書作成ツール(Excel)の作成 (3)UR-BIMガイドラインへのフィードバックと必要ツール、テンプレートの提案		
契約締結日	令和2年7月30日		
履行期間	令和2年7月31日 ~ 令和2年12月25日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)構造計画研究所		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年6月4日 入札公告 令和2年6月18日 申請書提出期限 令和2年7月21日 開札		
予定価格	10,089,200円		
契約金額	9,900,000円		
落札率	98.12%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	今回、前回発注後に実施した事業者ヒアリングをふまえ仕様書の見直しを行い、業務内容についてより詳細に記載した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で、入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、前回発注後に実施したヒアリング結果(技術者を配置・確保し、業務体制を構築することが困難だった)を踏まえて、競争参加資格者が業務内容を理解し易くするために、仕様書の見直しを行い業務内容をより詳細に記載したが、結果として1者応札となった。  
2者にヒアリングしたところ、前回と同様に「本業務の履行期間中に、技術者の配置など業務遂行体制を確保することが難しかった」とのことであった。  
次回公募においては、過去の成果品等を公開するなどの対応を行い、競争参加者が業務遂行体制を構築し易くすることで、応札者の数を増やし競争性の確保に努めることとしたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	令和2年度浦添市・沖縄都市モノレール駅周辺地区エリアマネジメント検討等業務		
契約内容	本業務は、市民協働・公民連携による経塚公園等の都市公園利活用及び周辺地域におけるエリアマネジメントの実現化に必要な検討を行うことにより、良好な市街地環境形成、良好なコミュニティ形成、安全・安心なまちづくり、観光交流の促進、地域産業の活性化の実現、並びに、浦添市の魅力向上に寄与することを目的とする。		
契約締結日	令和2年7月31日		
履行期間	令和2年8月1日 ~ 令和3年2月26日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)新産業文化創出研究所		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年6月15日 入札公告 令和2年7月3日 申請書等提出期限 令和2年7月14日 競争参加資格通知 令和2年7月30日 開札		
予定価格	3,802,700円		
契約金額	3,729,000円		
落札率	98.06%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	○	前回同種・類似業務の実績の定義の見直し(対象を追加)及び技術提案の評価テーマの見直し(地域を特定しない)を行ったが、今回新たに競争参加資格に設計共同体を追加した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	○	○	前回公告期間を1日延長したが、今回更に4日延長した。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載、地元建設業界新聞掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、設計共同体を追加し競争参加資格要件の緩和を行い、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。同様の業務を実施している2者に不参加理由をヒアリングしたところ、1者は、業務を実施できる人員の確保が難しく、実際に業務を実施する体制が組めなかったため、参加を見送ったとのことであった。また別の1者は、公共団体から相当の業務を受注していたこと及び今後、公共団体の公募業務への参加を多数予定していたため、本業務への参加を見送ったとのことであった。

次回公募時においては、公告期間を更に可能な限り長く確保するとともに、過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知し、応札者の増加を図ることとしたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	工事中交通マネジメントに関するガイドライン(案)の活用手法等検討業務		
契約内容	工事中の交通マネジメントを円滑に行うために、「工事中交通マネジメントに関するガイドライン(案)」の導入に関して、現状での課題を整理するとともに、今後、様々な事業地区への展開に向けての活用手法等の検討を行うものである。		
契約締結日	令和2年8月14日		
履行期間	令和2年8月15日 ~ 令和3年3月19日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)福山コンサルタント		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年6月19日	入札公告	
	令和2年7月3日	申請書等提出期限	
	令和2年8月3日	開札	
予定価格	7,436,000円		
契約金額	7,095,000円		
落札率	95.41%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	○	今回は、前回より参加資格要件(同種業務)のさらなる緩和を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	○	前回2者にヒアリングを実施したが、今回はさらにヒアリング対象を増やし、計3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、参加資格要件(同種業務)の緩和を行うことで1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。同種業務で別の案件に入札参加した3者に対し、不参加理由のヒアリングを実施したところ、3者ともに当該期間において業務に従事する技術者が不足しており、又、業務の実施体制確保が難しいため、入札参加を見送ったとのことであった。今後発注する場合は、業務に従事する技術者の確保や業務の実施体制を整え易くするために、発注時期の前倒しを検討するとともに、業務内容の再考も検討することで、応札者が増加するよう、努めることとした。



一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	建設キャリアアップシステム等の導入に向けた事例収集等調査業務		
契約内容	UR発注工事における建設キャリアアップシステム及び専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度の活用推進を図るための導入方法を検討する。		
契約締結日	令和2年8月17日		
履行期間	令和2年8月18日 ~ 令和3年3月12日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)セン建築設計事務所		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年6月5日 入札公告(当初) 令和2年7月7日 申請書等提出期限(当初) 令和2年8月7日 開札		
予定価格	6,835,400円		
契約金額	6,490,000円		
落札率	94.95%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	○	○	前回、公告期間を2日延長したが、今回さらに3日延長した。
④公告周知方法の改善	○	×	今回公募より、過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	×	今回新たに1者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、過去の類似業務の入札参加経験がある者に公募周知を実施したが、結果的に1者応札となった。  
同様の業務を実施している2者に不参加理由をヒアリングしたところ、現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないことから、業務の遂行に必要な人員の確保が困難と判断されたことが敬遠された要因であった。  
次回公募時においては、業務等準備期間及び公告期間を更に可能な限り長く確保するとともに、当該業務履行可能と見込める者に公告時に幅広く周知することで、応札者の増加を図ることとしたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=30:60
契約の件名及び数量	令和2年度技術・コスト管理部HP等における技術情報発信に関する業務(その2)
契約内容	【社外向けシステム】 (1)情報発信業務 【社内向けシステム】 (2)社内向けアーカイブに関する業務 (3)技術ポータルサイトの軽微な更新作業 (4)新DB構成検討 (5)新DB構築(システム制作) (6)既存DBシステムの整理 (7)既存DBシステムから新DBシステムへのデータ移行 (8)不具合対応
契約締結日	令和2年8月24日
履行期間	令和2年8月25日 ~ 令和4年3月18日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンクージ
関係法人	○
一定の関係を有する法人	○
入札経緯及び結果	令和2年6月4日 入札公告(当初) 令和2年6月18日 申請書等提出期限(当初) 令和2年6月24日 入札公告(再公募) 令和2年7月16日 申請書等提出期限(再公募) 令和2年8月18日 開札
予定価格	35,016,300円
契約金額	34,100,000円
落札率	97.38%

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	今回新たに管理技術者に求める資格要件を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	○	過年度より再公募を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、前回発注後に実施したヒアリング結果(技術者を配置・確保し、業務遂行体制を構築することが困難だった)を踏まえて、管理技術者に求める資格要件の緩和を行ったが、結果として1者応募となった。  
2者にヒアリングしたところ、前回と同様に「本業務の履行期間中に、技術者の配置など業務遂行体制を確保することが難しかった」とのことであった。  
次回公募においては、過去の成果品等を公開するなどの対応を行い、競争参加者が業務遂行体制を構築し易くすることで、応募者の数を増やし競争性の確保に努めることとしたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和2年度多摩エリアにおける地域医療福祉拠点化に向けた基礎調査・検討業務		
契約内容	本業務は、多摩エリア管内のUR賃貸住宅団地において、地域の各主体と連携しながら高齢者や子育て世帯等が安心して住み続けられる環境づくりを行っていくため、団地や周辺地域の基礎調査、子育て支援策の検討等を行うものである。		
契約締結日	令和2年8月11日		
履行期間	令和2年8月12日 ~ 令和3年6月4日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンクージュ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年5月18日	入札公告(当初)	
	令和2年6月3日	申請書等提出期限(当初)	
	令和2年6月15日	入札公告(再公募)	
	令和2年7月3日	申請書等提出期限(再公募)	
	令和2年8月6日	開札	
予定価格	8,327,000円		
契約金額	7,920,000円		
落札率	95.11%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	○	昨年度公募から、管理技術者の資格要件を緩和。(技術士、建築士などの有資格要件を撤廃。)今回、昨年度の業者ヒアリングを踏まえ、業務量が不明瞭な表現をできる限り廃し、より具体的な表現に変更した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施であるものの、昨年度業務の再公募から履行期間を見直し、工期末を年度末から翌年度6月完了に変更して工程にゆとりを持たせた。
③公告期間の見直し	—	○	昨年度公募から、掲示開始から競争参加資格の申請までの期間を標準よりも長い12日間以上を確保した。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)さらに、今回業務の再公募時には当初発注時から更に期間を伸ばし、14日間とした。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度から入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	昨年度公募より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	×	今回公募から新たに2者にヒアリングを実施。仕様書の記載方法に反映。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度から一般競争入札を導入済み。
⑧再公募の実施	—	○	昨年度と今回の公募において関係法人の1者応募となったため再公募を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書記載方法の見直し、契約期間の延長による契約後の準備期間の確保、発注手続きスケジュールの見直し等、昨年度から発注改善を実施したが、結果的に1者応札となった。

今回及び過年度に問い合わせのあった2者に不参加理由をヒアリングしたところ、他手持ち案件があり人員を割くことが難しかったことや、事業者にとって多摩エリアは馴染みが薄い地域であるため、同時期に掲示された他エリアの類似業務を優先した等の意見が聞かれた。

次回公募時においては、事業者にとって年間の計画を立てやすい年度の当初から公募を開始するとともに、馴染みの薄い地域が対象であっても円滑に業務が行えるよう過年度業務の成果品の閲覧を可とするなど仕様書の更なる改善をすることとしたい。また、過去に問い合わせのあった事業者への声かけを実施することで公告の周知を図ることとしたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点1:2		
契約の件名及び数量	福山駅前におけるウォークアブル都市の構築等に係る調査業務(令和2年度)		
契約内容	「福山駅前再生ビジョン」の実現に向け、福山駅前地区における既存ストックや未利用地を活用した魅力的な都市空間の再生及び公共空間創出に向けた支援策の検討に係る業務である。		
契約締結日	令和2年9月4日		
履行期間	令和2年9月5日～令和3年3月19日		
契約の相手方の商号又は名称等	福山駅前におけるウォークアブル都市の構築等に係る調査業務(令和2年度)日建設計総合研究所・URリネージュ設計共同体		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年7月13日 入札公告 令和2年7月30日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和2年8月5日 競争参加資格確認結果通知 令和2年8月28日 開札		
予定価格	30,448,000円		
契約金額	29,700,000円		
落札率	97.54%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	○	前は、仕様書に対象地区を図で明示し、業務量・業務内容の明確化を図った。今回は、上記の取組に加え、過年度業務成果品の閲覧期間を設ける、30%の前払い金を設定する等の改善策を実施し、新規参加者の増加に努めた。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	前は契約期間を前々回業務より延伸し、十分に準備期間を確保するよう努めた。今回は契約期間の延長は行わなかったが、履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な業務期間を確保した。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	○	×	前は西日本にて公募を実施したが、今回は業者数の多い首都圏(本社)にて公募し、周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募において、過年度業務成果品の閲覧期間を設け、30%の前払い金を設定する等の改善策を実施し、新規参加者の増加に努めたが、結果的に1者応札となつた。  
過去に同種業務への応募実績のある2者に不参加の理由をヒアリングしたところ、すでに今年度の業務受注の見通しが立っており、必要な技術者を確保するのが難しく、参加を見送ったとの回答があつた。  
以上から、次回の公募に際しては、前述の改善策を引き続き実行するとともに、同種業務の発注時期に留意してより早い時期に公募を開始し、事前に発注予定情報の公表することによって、競争性の確保に努めることとしたい。



一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和2・3年度建築設計に関する研修実施業務		
契約内容	建築設計に資する「基礎・基準等動画講義」「実施図面チェック事前課題」「団地配置設計事前課題」「集合研修」「UD研修」等の研修を2ヶ年実施する。		
契約締結日	令和2年9月17日		
履行期間	令和2年9月18日 ~ 令和4年3月4日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)アークポイント		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年7月20日 入札公告 令和2年2月29日 申請書等提出期限 令和2年9月10日 開札		
予定価格	14,914,900円		
契約金額	13,750,000円		
落札率	92.19%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	今回新たに競争参加資格(同種業務及び類似業務)の要件を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	○	前回1者にヒアリングを実施したが、今回はさらにヒアリング対象を増やし、計2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、競争参加資格の緩和を行ったが、結果として1者応札となった。  
2者にヒアリングしたところ、「人材確保、スケジュールが確保できなかったため、参加を見合わせた」とのことであった。  
次回公募においては、発注予定情報を事前に広く周知するなどの対応を行い、競争参加者が人材やスケジュールを確保し易くすることで、応札者の数を増やし競争性の確保に努めることとした。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:2
契約の件名及び数量	令和2年度神奈川県横浜市2地区他3件施設等建築物に係る性能条件等調査業務
契約内容	・譲受人、権利者等から瑕疵補修請求があった場合、現地における瑕疵調査、判定のための資料収集、契約書等に基づく性能条件に係る検証及び修補の方法等に関する技術的な検討等。 ・完了した瑕疵対応について業務効率化、技術力向上等に資する資料の作成。
契約締結日	令和2年9月30日
履行期間	令和2年10月1日～令和4年3月31日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ
関係法人	○
一定の関係を有する法人	○
入札経緯及び結果	令和2年6月23日 入札公告・説明書交付(当初) 令和2年7月8日 競争参加資格申請等提出期限(当初) 令和2年7月16日 入札公告・説明書交付(再公募) 令和2年8月18日 競争参加資格申請等提出期限(再公募) 令和2年9月8日 競争参加資格確認通知 令和2年9月28日 開札
予定価格	36,718,000円
契約金額	36,190,000円
落札率	98.56%

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	今回新たに、以下の要件緩和を行った。 入札参加者の企業、管理技術者及び担当技術者における資格要件の緩和。 再委託要件の緩和。 体制(必要職種)の緩和。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な準備期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	○	×	関連業務の希望調査に登録がある者に公示情報を周知した。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度において導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より、一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	○	過年度より再公募を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

業務受注者の業務遂行能力が担保される範囲内で、企業、管理技術者及び担当技術者に係る資格要件の緩和を行うとともに、関連業務の希望調査に登録がある者に公示情報(当該業務がHP掲示された旨)の周知を行ったことで、その中の1者が積算基準の閲覧を行ったが、結果として1者応札になった。  
上記1者を含む2者にヒアリングしたところ、採算が合わないといったことや人員の確保が困難という理由から参加を見送ったとのことであった。  
本業務を行う事業者数は少なく、採算が合わないと敬遠され易いことから、次回の公募においては、仕様書の内容(業務内容、業務量、期間等)についてより受注意欲を高めるよう改善に努めたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:2
契約の件名及び数量	令和2年度東京都千代田区1地区他5件施設等建築物に係る性能条件等調査業務
契約内容	・譲受人、権利者等から瑕疵補修請求があった場合、現地における瑕疵調査、判定のための資料収集、契約書等に基づく性能条件に係る検証及び修補の方法等に関する技術的な検討等。 ・完了した瑕疵対応について業務効率化、技術力向上等に資する資料の作成。
契約締結日	令和2年9月30日
履行期間	令和2年10月1日 ~ 令和4年3月31日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ
関係法人	○
一定の関係を有する法人	○
入札経緯及び結果	令和2年6月23日 入札公告・説明書交付(当初) 令和2年7月8日 競争参加資格申請等提出期限(当初) 令和2年7月16日 入札公告・説明書交付(再公募) 令和2年8月18日 競争参加資格申請等提出期限(再公募) 令和2年9月8日 競争参加資格確認通知 令和2年9月28日 開札
予定価格	42,708,600円
契約金額	42,240,000円
落札率	98.90%

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	今回新たに、以下の要件緩和を行った。 入札参加者の企業、管理技術者及び担当技術者における資格要件の緩和。 再委託要件の緩和。 体制(必要職種)の緩和。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な準備期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	○	×	関連業務の希望調査に登録がある者に公示情報を周知した。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度において導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より、一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	○	過年度より再公募を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

業務受注者の業務遂行能力が担保される範囲内で、企業、管理技術者及び担当技術者に係る資格要件の緩和を行うとともに、関連業務の希望調査に登録がある者に公示情報(当該業務がHP掲示された旨)の周知を行ったことで、その中の1者が積算基準の閲覧を行ったが、結果として1者応札になった。  
上記1者を含む2者にヒアリングしたところ、採算が合わないといったことや人員の確保が困難という理由から参加を見送ったとのことであった。  
本業務を行う事業者数は少なく、採算が合わないと敬遠され易いことから、次回の公募においては、仕様書の内容(業務内容、業務量、期間等)についてより受注意欲を高めるよう改善に努めたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	東京都心部のターミナル駅周辺における都市再生実現方策検討業務		
契約内容	本業務は、上野地区のまちづくりビジョンに示された目指すべき将来像の実現に向けたまちづくり推進方策の検討を目的としており、まちづくり事業展開方策の検討、まちづくり推進に係る会議等の運営支援補助が主な業務内容である。		
契約締結日	令和2年9月18日		
履行期間	令和2年9月19日 ~ 令和3年3月19日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日建設計		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年3月24日	入札公告	
	令和2年4月8日	競争参加資格確認申請書提出期限	
		コロナ禍による自粛期間により一時手続き中断	
	令和2年5月7日	手続き再開	
	令和2年6月10日	開札	
予定価格	9,768,000円		
契約金額	9,350,000円		
落札率	95.72%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	仕様書には業務に最低限必要と思われる内容を記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	○	×	受付期間について、今回公募より標準的な受付期間より1日多い11日間とし、掲示時期について、各社新年度の体制がはっきりしない3月初旬の掲示ではなく、4以降の体制が見通せるであろう3月下旬に掲示を開始とした。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	仕様書を取りきっている業者に対し、過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、昨年度仕様書を取りにきた業者にヒアリングしたところ、人員体制の確保が困難という回答があったため、発注手続き開始時期の見直しを行ったが、結果として1者応札となった。

不参加理由を同様の業務実績のある2者にヒアリングしたところ、業務内容が多岐にわたり、業務を実施できる人員の確保が難しく、実際に業務を実施する体制が組めなかったとのことであった。また、今年度はコロナ過でもあり、業務を実施するための体制や人員確保が特に困難であったとのことであった。

次回公募においては、業務品質を確保できる範囲で、入札参加者の資格要件の緩和に留意し、参加資格があると考えられる者に積極的に周知することとしたい。



一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	令和2年度中野駅周辺まちづくり計画検討支援等業務		
契約内容	中野二・三・五丁目地区における地区計画等まちづくり計画検討のための資料作成等支援業務		
契約締結日	令和2年9月18日		
履行期間	令和2年9月19日～令和3年3月12日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)首都圏総合計画研究所		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年7月20日 入札公告 令和2年8月6日 申請書等提出期限 令和2年8月27日 資格確認結果通知 令和2年9月14日 開札		
予定価格	6,960,800円		
契約金額	6,765,000円		
落札率	97.19%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	今回新たに技術点の評価ウエイトの見直しをした。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回業務において、公募周知した2者にヒアリングした結果、「年度途中ということもあり、人員を配置する体制が難しく技術者の確保が困難であったこと」が不参加理由に挙げられていたため、今回業務は前回よりも公募開始時期を2か月前倒しを行い、予定管理技術者の業務実績の配点を下げることにより新規参入しやすい評価ウエイトに変更したが、結果的として、1者応募となった。

過年度業務に入札参加実績のある2者にヒアリングしたところ、他の業務で手が回らず人員の確保が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。

次回公募においては、事前に過去の資料を説明する等準備期間を設けることにより、入札に参加しやすい環境を整えるとともに、公告期間を更に可能な限り長く確保し、当該業務履行可能と見込める者に公告時に幅広く周知することで、応募者の増加を図ることとしたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和2年度多摩エリア3地区他1件における分譲住宅等建築物に係る性能条件等調査業務		
契約内容	契約不適合対応業務等(譲受人、権利者等から契約不適合補修請求があった場合、現地における契約不適合調査、判定のための資料収集、契約書等に基づく性能条件に係る検証及び修補の方法等に関する技術的な検討等)		
契約締結日	令和2年9月4日		
履行期間	令和2年10月1日 ~ 令和3年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)セン建築設計事務所		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年7月1日 入札公告(当初) 令和2年7月16日 申請書等提出期限 令和2年8月31日 開札		
予定価格	24,460,700円		
契約金額	23,870,000円		
落札率	97.59%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	今回新たに、以下の見直しを行った。 ・管理技術者の資格要件の緩和 ・体制(必要職種)の緩和
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	開札から履行開始まで前回・今回とも約1か月の準備期間を確保しているため設定済。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度に引き続き一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、競争参加資格の緩和を行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。  
過去に同様の業務の入札に参加したことのある2者にヒアリングしたところ、他社物件の業務を実施中のため実施できる人員の確保ができなかった、UR他支社の同様の業務を受注することを優先したため実施できる人員の確保ができなかったとのことであった。  
次回の公募時においては、業務品質を確保できる範囲で公募要件をさらに緩和し、新規参入者の増加により競争性の確保に努めるよう検討したい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(簡易公募方式)		
契約の件名及び数量	令和2年度賃貸施設現況調査等業務		
契約内容	首都圏の約232区画の賃貸施設について、現況調査結果及びマイクروفيلم化された当初発注図面等の活用により、区画毎の平面図、断面図、建具表等を作成。		
契約締結日	令和2年9月30日		
履行期間	令和2年10月1日～令和3年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)チヨダシステム		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年8月6日 入札公告 令和2年8月27日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和2年9月9日 資格確認結果通知 令和2年9月29日 開札		
予定価格	9,944,000円		
契約金額	9,570,000円		
落札率	96.24%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	今回、種別を「調査」から「建築・設計」に変更し、より多くの事業者が参加できるように配慮した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	今回新たに入札公告から参加表明書及び資料の提出までの期間を11営業日から15営業日に4日間延長した。
③公告期間の見直し	○	×	標準的な公告期間等より2日～3日多い期間を設定した。
④公告周知方法の改善	○	×	今回公募より過去の類似業務の入札参加経験がある者に対し、入札がある旨周知した。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済。
⑥業者等からの聴き取り	○	×	今回新たに類似の業務を実施している2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、公募期間や業務履行期間に業務従事者の人員確保が困難であるとの理由から参加を見送った、とのことであった。次回公募においては、より多くの事業者へ公募情報の周知を行い、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点 = 1:2		
契約の件名及び数量	R02一名古屋市北部エリア等UR賃貸住宅における団地再生検討業務		
契約内容	本業務は、名古屋市北部エリア等UR賃貸住宅において、団地再生事業の計画策定補助、事業推進に資する各種計画の策定、各関係機関との協議の実施、協議等に必要となる各種資料・申請図書等の作成により、事業の円滑な推進に寄与することを目的とする。		
契約締結日	令和2年9月10日		
履行期間	令和2年9月11日 ~ 令和3年3月12日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年6月22日	入札公告	
	令和2年7月7日	申請書等提出期限	
	令和2年7月10日	入札公告(再公募)	
	令和2年8月5日	申請書等提出期限(再公募)	
	令和2年9月8日	開札	
予定価格	9,512,800円		
契約金額	9,350,000円		
落札率	98.29%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	過年度業務と同様に、開札日から履行開始日まで1週間を確保している。
③公告期間の見直し	—	×	過年度業務と同様に、標準的な公告期間を15日確保している。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務と同様に、機構HP上への公告を実施している。 過去の類似業務の入札参加経験がある者に公募周知を実施した。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度業務と同様に、電子入札システムを導入している。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度業務と同様に、参加資格要件を有する事業者2者へのヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度業務と同様に、一般競争入札を実施している。
⑧再公募の実施	—	○	過年度業務と同様に、再公募を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、過去の類似業務の入札参加経験がある者に公募周知を実施したが、結果的に1者応募となった。  
同様の業務を実施している2者に不参加理由をヒアリングしたところ、現在履行中の他業務量等を勘案した結果、本業務を実施する体制が組める状況にないことから、業務の遂行に必要となる人員の確保が困難と判断されたことが敬遠された要因であった。  
次回公募時においては、業務等準備期間及び公告期間を可能な限り長く確保するとともに、当該業務履行可能と見込める者に公告時に幅広く周知することで、応募者の増加を図ることとしたい。



一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和2年度経営管理システム(住宅資産管理用)の改修業務		
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅資産の減価償却、収入分析を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務		
契約締結日	令和2年8月31日		
履行期間	令和2年9月1日 ~ 令和3年3月26日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年7月13日 入札公告 令和2年8月18日 入札書等締切 令和2年8月31日 開札		
予定価格	109,363,100円		
契約金額	100,661,000円		
落札率	92.04%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	—	○	過年度実施済(37日間を確保)。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	—	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	—	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和2年度技術監理部門情報化システム更改に係る検討調査業務		
契約内容	(1)技術監理部門情報化システム更改に係る調査・分析 (2)システム更改に係るコストの試算 (3)移行スケジュール案の作成		
契約締結日	令和2年9月7日		
履行期間	令和2年9月8日～令和2年12月18日		
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年8月4日 入札公告 令和2年8月31日 申請書等提出期限 令和2年9月7日 開札		
予定価格	10,059,500円		
契約金額	9,900,000円		
落札率	98.41%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	競争参加資格について、これ以上の緩和は業務の品質低下が懸念されるため未実施。なお、仕様書には当該業務において必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	○	○	前回公告期間より2日多い15日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き3者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札へ移行済み)。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	地域分析システム等の調達		
契約内容	・地域分析システムの導入 ・地域分析システムの運用・保守 ・その他関連する運用支援等		
契約締結日	令和2年9月18日		
履行期間	令和2年10月1日～令和3年10月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	技研商事インターナショナル(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年8月7日 入札公告(当初) 令和2年8月27日 申請書等不切(当初) 令和2年9月17日 入札書不切(当初) 令和2年9月18日 開札		
予定価格	6,455,680円		
契約金額	5,850,680円		
落札率	90.63%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	○	前回公募に引き続き、競争参加資格を極力設定せず、「同種業務の実績」のみを求めている。※共通資格要件を除く。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	前回公募に引き続き、契約締結から業務着手までに準備期間を1か月設け、業務実施体制を整える期間の確保を行った。
③公告期間の見直し	○	×	今回公募より、標準的な公告期間より4日多い11日間とした。(標準的な公告期間は7日間、土日祝祭日含まず)
④公告周知方法の改善	○	○	前回公募で入札説明書等のHP掲載を実施済。併せて今回公募より、過去に問合せのあった者に、事前ヒアリング及び入札がある旨周知した。
⑤電子入札システムの導入	—	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種の業務を実施している1者及び前回業務に参加申請を行ったが応礼しなかった1者にヒアリングしたところ、システムの構築及び運用テストに係る調整等を準備期間を含めた履行期限までの期間内において完了させることが確約しにくいとの判断により参加しなかったとのことであった。本業務においては、既存システムにソフトウェアライセンスを付して提供する事業者(代理店)、もしくは新たにシステム開発を行う事業者のいずれかが想定されるが、前回及び今回の公募結果に加えてヒアリング内容等から、新たにシステム開発を実施する場合には、ライセンス提供と比較して準備期間の面から不利になると考えられる。本業務においては、競争参加資格要件の緩和は既に実施済みであり、また、業務目的の達成及び質の確保の観点からこれ以上の仕様の内容を見直すことは難しいが、次回公募においては、準備期間の見直しに加え、公告期間の可能な限りの確保、積極的な公募周知などの対策を継続し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅状況確認等業務(東日本地区)		
契約内容	本業務は、東日本地区に存するUR賃貸住宅の住戸において状況確認等を行う業務である。		
契約締結日	令和2年8月13日		
履行期間	令和2年10月1日 ~ 令和4年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	セントラル警備保障(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年6月30日	入札公告	
	令和2年7月17日	競争参加資格申請書等提出期限	
	令和2年8月6日	入札書提出期限	
	令和2年8月7日	開札	
予定価格	39,296,730円		
契約金額	29,872,788円		
落札率	76.02%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	本業務を安定的・継続的に提供するためには、一定程度の警備業務経験等が必要であり、これ以上参加資格を緩和すると業務の質の低下を招くおそれがあるため未実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	前回公募時に引き続き準備期間を長く確保するよう設定済。
③公告期間の見直し	○	○	前回、公告期間を2日延長したが、今回さらに1日延長した。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	—	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回公募においても1者応札であったが、入居者の安否確認という業務の性質上、業務水準の緩和は行わず、公告期間や準備期間等の確保に取り組んだものの、結果として前回同様に1者応札となった。

警備会社2社に不参加理由を確認したところ、自社システムによる緊急通報信号以外の、他者の指示に基づき対応する本業務については、別途体制の整備等が必要となることから参加を見送った、とのことであった。

今後発注する場合は、引き続き、公告期間及び準備期間の十分な確保、積極的な周知に取組むこと等により、新規参入を促し、競争性の確保に努めたい。



一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅状況確認等業務(西日本地区)		
契約内容	本業務は、令和2年10月1日から令和4年9月30日までの日曜日、祝日及び年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)に、西日本地区に存するUR賃貸住宅の住戸において状況確認等を行うものである。		
契約締結日	令和2年8月12日		
履行期間	令和2年10月1日 ~ 令和4年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	セントラル警備保障(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年7月1日	入札公告	
	令和2年7月15日	競争参加資格申請書等提出期限	
	令和2年8月6日	入札書提出期限	
	令和2年8月7日	開札	
予定価格	15,392,410円		
契約金額	10,375,992円		
落札率	67.41%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	本業務を安定的・継続的に提供するためには、一定程度の警備業務経験等が必要であり、これ以上参加資格を緩和すると業務の質の低下を招くおそれがあるため未実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	前回公募時に引き続き準備期間を長く確保するよう設定済。
③公告期間の見直し	—	○	前回公募時と同様、2週間以上(公告日～申請書提出期限・土日含む)の公告期間を確保するようにした。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	—	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回公募においても1者応札であったが、入居者の安否確認という業務の性質上、業務水準の緩和は行わず、公告期間や準備期間等の確保に取り組んだものの、結果として前回同様に1者応札となった。

警備会社2社に不参加理由を確認したところ、自社システムによる緊急通報信号以外の、他者の指示に基づき対応する本業務については、別途体制の整備等が必要となることから参加を見送った、とのことであった。

今後発注する場合は、引き続き、公告期間及び準備期間の十分な確保、積極的な周知に取組むこと等により、新規参入を促し、競争性の確保に努めたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅状況確認等業務(九州地区)		
契約内容	本業務は、九州地区に存するUR賃貸住宅の住戸において状況確認等を行う業務である。		
契約締結日	令和2年8月17日		
履行期間	令和2年10月1日 ~ 令和4年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	セントラル警備保障(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年6月30日	入札公告	
	令和2年7月17日	競争参加資格申請書等提出期限	
	令和2年8月6日	入札書提出期限	
	令和2年8月7日	開札	
予定価格	3,759,140円		
契約金額	2,948,616円		
落札率	78.44%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	本業務を安定的・継続的に提供するためには、一定程度の警備業務経験等が必要であり、これ以上参加資格を緩和すると業務の質の低下を招くおそれがあるため未実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	前回公募時に引き続き準備期間を長く確保するよう設定済。
③公告期間の見直し	○	○	前回、公告期間を2日延長したが、今回さらに1日延長した。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	—	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回公募においても1者応札であったが、入居者の安否確認という業務の性質上、業務水準の緩和は行わず、公告期間や準備期間等の確保に取り組んだものの、結果として前回同様に1者応札となった。

警備会社2社に不参加理由を確認したところ、自社システムによる緊急通報信号以外の、他者の指示に基づき対応する本業務については、別途体制の整備等が必要となることから参加を見送った、とのことであった。

今後発注する場合は、引き続き、公告期間及び準備期間の十分な確保、積極的な周知に取組むこと等により、新規参入を促し、競争性の確保に努めたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	西日本支社 構内電話交換設備保守点検業務		
契約内容	西日本支社庁舎における電話交換設備の保守点検業務		
契約締結日	令和2年9月15日		
履行期間	令和2年10月1日 ~ 令和5年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	都築電気(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年7月16日 入札公告 令和2年8月20日 申請書等提出期限 令和2年9月7日 入札書等提出期限 令和2年9月8日 開札		
予定価格	8,751,600円		
契約金額	6,930,000円		
落札率	79.19%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	現使用回線数量を最新の数量に精査。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	業務開始の20日以上前に開札を実施しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	○	前回、公告期間を19日延長し、35日間確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のホームページ掲載を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	—	×	支社周辺に拠点を持ち、電話の保守管理ができる事業者が対象の入札のため、これまでの事業者ヒアリングでも電子入札を求める回答がなく、応募者増につながる施策とはいえないため未実施。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を行う事業者2者にヒアリングしたところ、電話交換機の新設時点からの保守ではなく、これまでに構築されてきたデータ環境及び配線ルート等の詳細の把握や修繕等に労力と時間が必要であり、現在の手持ち業務の状況から考えて、障害発生時の緊急修理対応が迅速に出来ると保証できないこともあり、参加を見送ったとのことであった。

については、次回は、上記項目のうち未実施の「②業務等準備期間の十分な確保」に取り組むこととし、業務開始の40日以上前に開札を実施するようにしたい。